

統計調査ニュース

平成29年（2017）8月

No.369



働く人の明日をつくるために ～平成29年就業構造基本調査～

総務省統計局長 千野 雅人

本年10月に、「就業構造基本調査」を実施します。

この調査は、国民の就業や不就業の実態を、都道府県や県庁所在地などの地域ごとに明らかにする、とても重要な調査です。調査の結果は、国や地方公共団体の政策や学術研究など、様々な分野で活用されています。

その一端を御紹介しましょう。

働き方改革

内閣総理大臣が議長となり、労働界・産業界のトップと有識者で構成される「働き方改革実現会議」は、本年3月に「働き方改革実行計画」を決定しました。この計画では、「働きたいが働いていない高齢者」（70～74歳の就業者・就業希望者の27%）や「高齢者の起業した者」（起業した者の32%）などの調査結果をもとに、多様な就労機会の提供などにより「高齢者の就業促進」を図ることとされました。

一億総活躍

アベノミクスの第2ステージとして、昨年6月に「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定されました。「家族の介護・看護を理由とする離職・転職者」（介護離職）に係る時系列の推移や年齢の内訳などの調査結果をもとに、介護離職者（年間10万1000人）を0人にする「介護離職ゼロ」が、「名目GDP 600兆円」や「希望出生率1.8」とともに新たな三本の矢の目標として設定されました。

女性活躍

女性の活躍は、我が国の成長戦略の中核であり、地域経済にとってもその成長の鍵となります。官房長官を議長とする男女共同参画会議の専門調査会は、企業規模や都道府県ごとの「管理的職業従事者に占める女性の割合」（女性の管理職割合（13.4%））などの調査結果をもとに、平成26年4月に、

地域経済の活性化に向けた女性の活躍促進策を取りまとめました。

教育振興

優秀な日本の若者の博士離れが懸念される中で、大学院教育の改革を進めることが求められています。昨年3月に文部科学大臣が決定した「第3次大学院教育振興施策要綱」では、「企業役員のうち大学院卒」が5.9%と僅かであることを示す調査結果などをもとに、大学院修了者の多様なキャリアパスの確保に資する取組を進めることとされました。

このように、就業構造基本調査は、我が国の針路を決めるもととなる重要な調査です。正確な調査の実施に向け、皆様方の御尽力を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

目次

働く人の明日をつくるために ～平成29年就業構造基本調査～	1	国連アジア太平洋統計研修所 第1回「インクルーシブな成長のための 政策を支援するモニタリング指標の作成及び統計分析」コースの 総務省訪問及び実地研修について	5
平成29年就業構造基本調査 インターネット回答について	2	統計研修生募集の案内	6
第61回ISI世界大会に参加して	3	— 平成29年度第3四半期(平成29年10～12月) —	6
統計局長及び政策統括官(統計基準担当)就任挨拶	4	中核市発とうけい通信	7

平成29年就業構造基本調査 インターネット回答について

本年10月1日現在で平成29年就業構造基本調査を実施します。この調査は、国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としています。

前回（平成24年）調査では、一部の地域（県庁所在市、政令指定都市、人口30万上市等）でインターネット回答が可能でしたが、今回調査では全国でインターネット回答が可能となります。本号では、インターネット回答の概要について紹介します。

パソコンやスマートフォンで簡単に回答できます

- ◎ パソコンやスマートフォン・タブレット端末から24時間いつでも御都合の良い時間に御回答いただけます。
- ◎ 世帯に配布する『インターネット回答のための操作ガイド』には、ログイン情報（世帯員8人分^(※)）と操作手順を分かりやすく記載しています。
(※) 足りない場合は、追加で配布します。
- ◎ 電子調査票は、HTML形式で操作性が向上しており、回答しやすくなっています。



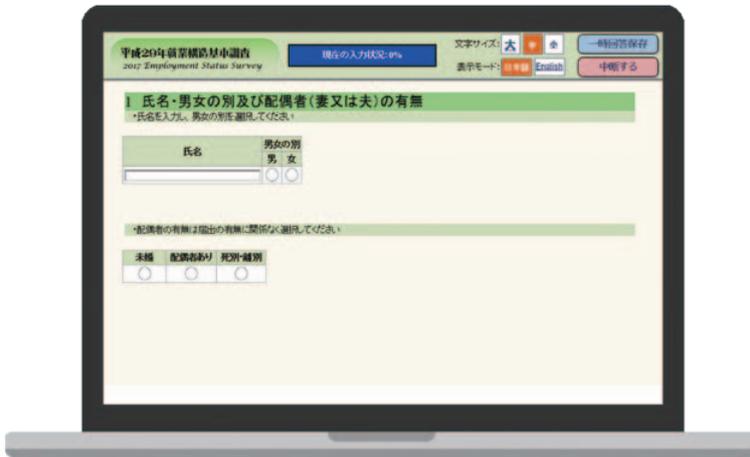
安心安全なセキュリティ対策

- ◎ 暗号化通信を行うとともに、不正なアクセスがないかを24時間監視しているため、回答データは厳重に守られます。

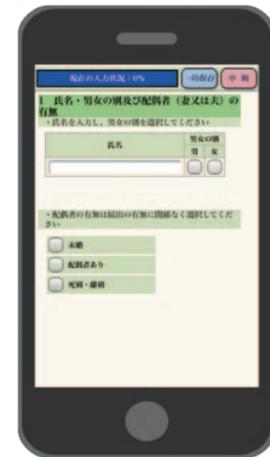


電子調査票の画面イメージ

<パソコン>



<スマートフォン>



第61回ISI世界大会に参加して

2017(平成29)年7月16日から21日にかけて、モロッコ王国で、第61回ISI世界大会が開催されましたので、その概要を紹介します。

国際統計協会(International Statistical Institute, 略称ISI)は、各国政府や学会の統計家から構成される国際的な組織です。1885年に設立され、事務局がオランダのハーグにあります。その使命は、国際的活動と協調の推進を通して、統計の開発と改善を行うことであり、「よりよい世界のための統計科学」というスローガンを掲げています。ISIとその関連組織には、統計に関する幅広い分野にわたって100以上の国から4500名を超える会員がおり、総務省統計局長が会員となっています。

日本からも統計局、独立行政法人統計センターなどの関係者が今大会に参加し、統計局の取組などについて発表しましたので御紹介します。

○ 第61回ISI世界大会の概要

ISIの基幹的な行事が、2年に1回開催されるISI世界大会です。この大会には、世界中から意見交換のために、数千人が参加します。

第61回ISI世界大会は、7月16日から7月21日まで、モロッコ王国のマラケシュで開催されました。

主な行事は、Scientific Sessionと呼ばれる統計に関する様々な分野の講演であり、IPS(招待講演)、STS(特別講演)など、全体で300を超える講演において1200を超える発表がありました。

○ 総務省統計局発表のセッションの概要

総務省統計局からは、7月17日の午前に開催された、「オープンデータ及びビッグデータに関する統計リテラシーと課題解決力を広めるための政府統計機関の新たな挑戦」のIPSのセッションに、柿原総務省統計局統計利用推進課長が参加し発表しました。



発表の様子

このセッションのオーガナイザー(企画者)は、統計センターの椿広計理事長と渡辺美智子特別参与(慶應義塾大学教授)の2人が務められており、統計局からの発表のほか、統計センターの白川清美統計技術研究課副課長及び佐藤昭紀統計作成支援課統括統計職、中華人民大学理事のWei Yuan氏、韓国放送通信大学校教授のTaerim Lee氏の発表が行われました。

○ 総務省統計局発表の概要

前述のセッションにおいて、「統計情報利活用の促進に向けた統計局の挑戦—データ活用による新たな価値の創出を目指して—」というタイトルの下、

- ・政府統計の総合窓口(e-Stat)
- ・統計API及び統計GIS
- ・データサイエンススクール
- ・データサイエンスオンライン講座
- ・統計ダッシュボード

など統計局の取組の概要を紹介しました。



セッションの関係者

○ ISI世界大会への参加を終えて

ISI世界大会では、世界各国の統計に関する専門家や、諸外国政府、国際機関、各国の団体から、統計に関する様々な話題について意欲的な発表や活発な議論が行われました。

印象深かった話題としては、ビッグデータの統計への活用、統計を活用できる人材の育成、ジャーナリストと統計家の関係、公的統計機関の独立性などがありました。

なお、次回のISI世界大会は、2019年8月にマレーシアのクアラルンプールで開催される予定です。

統計局長及び政策統括官（統計基準担当）就任挨拶



7月11日付けで統計局長に就任いたしました千野雅人です。

都道府県や市区町村の皆様には、日頃から正確な統計調査の実施に向けて御尽力を賜り、誠にありがとうございます。皆様と一緒に、世の中の役に立つ「良い統計」を作っていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

ところで、我々が目指す「良い統計」とは、一体、どんな統計なのでしょうか？皆様は、そんなことを考えたことがあるのでしょうか？

「良い統計」と聞いてまず思い浮かべるのは、「正確な統計」だと思います。特に公的統計では、「正確性」は、「良い統計」であるためのとても重要な要素です。しかし、「正確な統計」であれば、それだけで「良い統計」と言えるのでしょうか？

例えば、いくら正確な統計であっても、調査時点から「何年もたってから調査結果を公表する」としたら、どうでしょう？統計局の図書館に来なければ「統計を入

「良い統計」を作ろう！

総務省統計局長 千野 雅人

手できない」としたら、どうでしょう？利用者が「統計を誤って解釈する」おそれがあるとしたら、どうでしょう？時代の変化とともに「利用ニーズがない統計」になっていたとしたら、どうでしょう？

これらの統計は、「正確な統計」ではあっても、「良い統計」とは言えませんね。

ここでは、分かりやすく逆説的に述べましたが、「正確性」のほかにも、適切なタイミングで統計を公表する「適時性」、統計の入手・利用が容易である「利用可能性」、データの意味が理解しやすい「明確性」、統計の利用ニーズに合致する「ニーズ適合性」などが、「良い統計」の重要な要素になるのです。

これらを「統計の品質」と言います。欧州の基準では、「統計の品質」の要素は、これらを含めて合計15あります。ちなみに、ギリシャ危機の発端となつたずさんな統計は、15のうち1番目の品質である「統計組織の中立性」の不備が主な要因とされています。

皆様、一緒に「良い統計」を作っていきましょう！



就任の御挨拶

総務省政策統括官（統計基準担当） 三宅 俊光

7月11日付けで政策統括官（統計基準担当）に就任いたしました三宅俊光です。どうぞよろしくお願いいたします。

政策統括官（統計基準担当）の使命は、統計作成府省間の調整を通じ、公的統計の体系的・効率的整備と有用性の確保を図ることにより、日本の統計の改善・発展を進めるとともに、行政運営や国民の諸活動の基礎となる情報として統計データの提供を推進し、経済の発展と国民生活の向上に寄与することです。

公的統計を巡っては、安倍内閣総理大臣が先の通常国会において施政方針演説で表明されたように、統計の改革が政府の重要課題となっています。

内閣官房長官を議長とする「統計改革推進会議」において、GDP統計の精度向上や、統計行政部門が抱える構造的課題に対応するための体制強化、さらには、利用者視点に立った統計の信頼性向上などの議論がなされ、最終取りまとめが5月に決定されました。「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）にも盛り込まれ、統計改革は実行段階に移行し

ました。

今回の改革は、政府全体としての統計システムや統計行政の在り方そのものを見直し、中長期にわたる大改革です。政策統括官室（統計基準担当）といたしましては、生産面を中心に見直したGDP統計の整備や社会全体における統計等データの利活用の推進など、改革の方策の具体的検討を進め、「公的統計の整備に関する基本的な計画」を本年中に見直すなど、改革を着実に進めてまいります。また、地方統計機構の活性化として、①国の委託する統計調査事務等の手法の見直し・高度化、②地方統計機構の人材育成・人的支援等、さらに統計調査員の活性化として、①統計調査員の活動環境の改善、②統計調査員の確保・育成など、最終取りまとめに掲げられた課題について、今後、関係者の皆様と連携を取りながら進めていきたいと考えております。

公的統計の発展のため、統計局などと力を合わせ精一杯努力してまいりたいと考えております。皆様方の一層の御指導・御鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

国連アジア太平洋統計研修所

第1回「インクルーシブな成長のための政策を支援するモニタリング指標の作成及び統計分析」コースの総務省訪問及び実地研修について

国連アジア太平洋統計研修所とは

国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)は、開発途上国の政府統計職員を養成することなどを目的とした、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の補助機関です。千葉県千葉市にあり、総務省が招請国政府の協力機関となっています。1970年の設立以来、アジア太平洋諸国だけでなく、アフリカや中南米も含めた、世界中の政府統計職員約1万6000人を養成してきました。

第1回「インクルーシブな成長のための政策を支援するモニタリング指標の作成及び統計分析」コースについて

このコースは、持続可能な開発のための2030アジェンダで求められている開発政策の影響のモニタリングを行うために、包括的な成長に向けた政策支援のための社会・経済指標の作成能力を強化することを目的としており、具体的には、世帯調査データを用いて、女性・子供・身体障害者などの社会的弱者に対する格差を分析する手法などを修得することを狙いとしています。

今年度は、平成29年5月15日(月)～7月7日(金)に実施し、エジプト、ガーナ、ラオス、パレスチナ、チュニジア、バヌアツ、ベトナムの7か国・地域から10名の研修生が参加しました。

総務省訪問

本研修コースの一環として、平成29年6月2日(金)に、総務省第二庁舎を訪問し、政策統括官(統計基準担当)室、統計局、独立行政法人統計センターの各業務等について説明を受け、OCR室や調査票保管室を見学したほか、新井政策統括官(統計基準担当)^(※)、會田統計局長^(※)、樁統計センター理事長を表敬訪問しました。



新井政策統括官^(※) 表敬訪問



統計局の業務説明

(※) 肩書は訪問当時のもの。

愛知県における実地研修の実施

本研修コースの一環として、愛知県の協力を得て、平成29年6月8日(木)～9日(金)の2日間にわたり、小売物価統計調査業務など地方公共団体における統計業務について説明を受け、統計課執務室の視察、小売物価統計調査実査見学などを行いました。

◆6月8日(木)

堀井愛知県副知事表敬訪問、県勢概要、統計課業務概要、小売物価統計調査概要説明、統計課執務室視察



堀井愛知県副知事表敬訪問



統計課執務室視察

◆6月9日(金)

小売物価統計調査実査見学、施設訪問



小売物価統計調査実査見学

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

— 平成29年度第3四半期（平成29年10～12月） —

統計研究研修所では、国・地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修の募集要項」又は統計研究研修所のホームページを御覧ください。【<http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

統計専門課程 「政策評価と統計」

Excelで関数やピボットテーブルなど、PCの操作に慣れている職員を対象とした課程

《3日間》【募集人数 40名】

<研修概要>

- ・ 統計基本課程を修了程度の職員を対象
- ・ 行政評価に必要な統計の知識・理論を学ぶ
- ・ アンケートの調査・集計・解析を演習する

<研修期間>

平成29年10月25日（水）～10月27日（金）

<応募締切>

平成29年8月28日（月）

<研修科目>

- ・ 行政評価における統計データの見方・使い方
評価の系譜と統計の役割、評価指標の設定と活用、評価のための標本調査
- ・ 行政評価の現状と課題
評価に関する概念、評価手法、評価の現状、評価の課題と対応策
- ・ アンケートの調査・集計・解析
調査の基本、データの種類と処理、集計（単純集計、クロス集計）

統計専門課程 「国民・県民経済計算（11月）」

Excelで関数やピボットテーブルなど、PCの操作に慣れている職員を対象とした課程

《5日間》【募集人数 40名】

<研修概要>

- ・ 統計基礎課程を修了程度の職員を対象
- ・ 国民経済計算・県民経済計算の推計方法と分析手法を学ぶ

<研修期間>

平成29年11月6日（月）～11月10日（金）

<応募締切>

平成29年9月20日（水）

<研修科目>

- ・ 国民・県民経済計算の意義・役割
経済分析及び政策運営における国民・県民経済計算の意義と役割
- ・ 国民経済計算の概要
国民経済計算でみた経済循環、取引主体の分類、国民経済計算の主な統計表、GDP速報（QE）の推計方法、サテライト勘定など
- ・ 県民経済計算の概要
県民経済計算の体系、2008SNAと県民経済計算、県民経済計算の推計方法など
- ・ Excelを用いた行列計算
国民・県民経済計算の受講に向けてExcelを用いた行列演算を学ぶ

- ・ 国民・県民経済計算を用いた回帰モデル・経済モデル
国民経済計算・県民経済計算の基本的体系、計量経済学の基礎知識、Excelを用いた回帰モデル・経済モデル等による分析演習

第4四半期に実施する研修（予定）

第4四半期（平成30年1～3月）には、下記の研修を実施する予定です。詳細は、10月に発信する第4四半期の募集要項を参照ください。

統計入門課程 「統計実務者向け入門（1月）」

【募集人数 50名】

▶研修期間 平成30年1月16日（火）～1月17日（水）

統計専門課程 「産業連関表の作成・分析」

【募集人数 40名】

▶研修期間 平成30年1月22日（月）～1月26日（金）

統計専門課程 「マイクロデータ分析」

【募集人数 30名】

▶研修期間 平成30年2月6日（火）～2月9日（金）

統計入門課程 「統計利用者向け入門（2月）」

【募集人数 50名】

▶研修期間 平成30年2月14日（水）～2月16日（金）

統計基本課程 「GISによる統計活用」

【募集人数 40名】

▶研修期間 平成30年2月22日（木）～2月23日（金）

特別コース 「実務に役立つ統計技術」

【募集人数 30名】

※ 平成29年度新規講座

▶研修期間 平成30年2～3月予定（1日）

特別コース 「ビッグデータ入門」

【募集人数 40名】

※ 平成29年度新規講座

▶研修期間 平成30年2～3月予定（1日）

〈お問合せ先〉

統計研究研修所研修企画課企画係

TEL 042-320-5874

FAX 042-320-5825

E-mail o-kenkikaku@soumu.go.jp

中核市発とうけい通信③⑥

「森・里・海と人の環 自由と創造の共生都市」を目指して

高知市総務部総務課

○ 高知市の概要

高知市は、四国南部のほぼ中央に位置し、北方には急峻な四国山地があり、その支峰である高尾木山に源を發する鏡川の下流域を中心に都市が形成されています。また、南部は土佐湾に面し、海岸線からは雄大な太平洋を一望することができます。平成10年4月には四国で最初の中核市に移行するとともに、平成17年1月に鏡村・土佐山村、平成20年1月には春野町と合併し、中山間地域、田園地域、都市部のバランスの取れた中核市となりました。

○ 国勢調査の結果について

平成27年国勢調査による高知市の人口は337,190人で、前回の平成22年調査結果(343,393人)と比べて6,203人(1.8%)減少し、大正9年の調査開始以来、初めて人口が減少に転じました。

また、年齢3区分別人口をみると、15歳未満は42,364人(年齢別割合12.8%)、15～64歳は197,306人(同59.5%)、65歳以上は91,788人(同27.7%)となっており、平成22年と比べ、15歳未満は2,910人(6.4%)減少、15～64歳は15,562人(7.3%)減少となりました。一方で、65歳以上は11,853人(14.8%)増加という結果となっています。

これら人口減少社会の到来による少子高齢化により、人々の日常生活を守っていくための社会保障の在り方や地域経済の活性化と雇用の促進、さらには新エネルギーの推進や南海トラフ地震対策など、将来にわたる課題への早急な対応が求められています。

平成27年国勢調査結果(年齢3区分別人口)

区分	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
人口	337,190人	42,364人	197,306人	91,788人
年齢別割合	100%	12.8%	59.5%	27.7%

※年齢別割合は不詳人口を除いて算出

○ 高知市統計調査員協議会の紹介

高知市には「高知市統計調査員協議会」という団体があります。この協議会は、統計調査員同士の情報交換や親睦を目的として、協議会結成世話人を中心に昭和59年に発足しました。会員は全て登録調査員で構成されています。

協議会では、年に一度総会が開催され、総会時には長年統計調査に従事していただいた方などに対し協議会会長表彰を行っています。また、調査員としての接遇や知識向上を目的に、毎年、統計調査員研修を開催しています。

設立当初は130名余りいた会員も、現在は半数以下となっており、会員の高齢化や新しい会員の確保が大きな課題となっています。



統計調査員研修の様子

○ 高知のイベント ～志国高知 幕末維新博の開幕～

平成29年は、江戸幕府が政権を朝廷に返上した「大政奉還」から150年、平成30年は「明治維新」から150年の節目の年に当たります。幕末から明治維新にかけて、京や江戸から遠く離れた土佐の地であって、坂本龍馬を始め、多くの偉人を輩出した高知では、当時に思いをはせ、彼らを育んだ時代につながる土佐の風土・文化・食・自然などを知っていただくため、平成29年から2か年にわたる「志国高知 幕末維新博」が開催されています。

開幕日の平成29年3月4日には、坂本龍馬の書状を始めとする幕末・維新関連資料、土佐藩主山内家に伝えられた美術品など約67,000点を収蔵する「高



高知県立高知城歴史博物館

知県立高知城歴史博物館」がオープンし、未公開の貴重な資料の展示や、博覧会のメイン会場として様々な企画展などが展開されています。

また、平成30年春には、全国の龍馬ファンの聖地ともいわれる高知市桂浜の「高知県立坂本龍馬記念館」の新館がオープン予定で、実物資料の展示などを通じて、龍馬をより深く伝える施設に生まれ変わるとともに、博覧会第二幕のメイン会場となる予定です。

このほかにも、年間を通じて数多くのイベントが開催されていますので、是非高知へお越しください。

最近の数字

		人 口		労働・賃金			産 業		家計（二人以上の世帯）		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	H27=100	H27=100	
実 数	H29.2	126,790	6427	2.8	262,845	101.7	29.6	260,644	402,541	99.8	99.4	
	3	P 12676	6433	2.8	278,677	99.8	P 37.5	297,942	363,023	99.9	99.5	
	4	P 12679	6500	2.8	275,224	103.8	P 30.4	295,929	384,297	100.3	99.9	
	5	P 12673	6547	3.1	269,968	100.1	P 30.4	283,056	308,120	100.4	100.1	
	6	P 12674	6583	2.8	P 429,686	P 101.7	...	268,802	593,992	100.2	99.9	
	7	P 12675	P 99.7	
前 年 同 月 比	H29.2	-	0.8	* -0.2	0.4	* 3.2	0.7	-3.8	1.7	0.3	-0.3	
	3	-	1.1	* 0.0	0.0	* -1.9	P 2.0	-1.3	-2.0	0.2	-0.4	
	4	-	1.2	* 0.0	0.5	* 4.0	P 2.9	-1.4	-1.5	0.4	-0.1	
	5	-	1.2	* 0.3	0.6	* -3.6	P 3.1	-0.1	-2.2	0.4	0.1	
	6	-	0.9	* -0.3	P -0.4	*P 1.6	-	2.3	0.2	0.4	0.1	
				%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%

(注) P：速報値 *：対前月
家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値
サービス産業の月間売上高の前年同月比は、前年の調整値を用いて計算した値

掲示板 統計関係の主要日程 (2017年8月～9月)

≪会議及び研修関係等≫

時 期	概 要	時 期	概 要
8月2日	統計研修 特別コース「【滋賀大学との共催セミナー】教育関係者向けセミナー」(会場：統計研究研究所) 開講	9月1日	オンライン講座「初めて学ぶ統計—公務員のためのオンライン講座—(9月)」開講(～10月31日)
3日	統計研修 特別コース「【滋賀大学との共催セミナー】教育関係者向けセミナー」(会場：滋賀大学) 開講	〃	オンライン講座「統計データのできるまで—統計的推測の基礎—(9月)」開講(～10月31日)
21日	経済センサス-基礎調査「調査方法等検討会」(都道府県)	8日	統計データアナライズセミナー
22日	統計研修 統計基本課程「社会・人口統計の基本」開講(～23日)	〃	統計研修 本科(総合課程)開講(～12月8日)
24日	第112回統計委員会, 第81回基本計画部会	20日	統計研修 特別コース「【滋賀大学との共催セミナー】データサイエンスセミナー」(会場：滋賀大学) 開講
25日	統計研修 特別コース「統計オープンデータ活用—API機能の活用事例と演習—」開講	21日	第113回統計委員会, 第82回基本計画部会
30日	統計研修 統計専門課程「人口統計による地域分析」開講(～9月1日)	26日	統計研修 特別コース「マイクロデータ分析の基礎」開講
		28日	統計研修 統計専門課程「政策立案と統計」開講(～29日)

≪調査結果の公表関係≫

時 期	概 要	時 期	概 要
8月4日	小売物価統計調査(ガソリン)平成29年7月分公表	9月29日	労働力調査(基本集計)平成29年(2017年)8月分(速報)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成29年6月分,平成29年4～6月期平均ICT関連項目:平成29年4～6月期平均)公表	〃	家計調査(家計収支編:平成29年(2017年)8月分速報)公表
8日	労働力調査(詳細集計)平成29年(2017年)4～6月期平均(速報)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成29年(2017年)8月分,東京都区部:平成29年(2017年)9月分(中旬速報値))公表
10日	個人企業経済調査(動向編)平成29年4～6月期結果(速報)公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成29年(2017年)8月分,東京都区部:平成29年(2017年)9月分)公表
15日	家計調査(家計収支編:平成29年(2017年)4～6月期平均速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成29年7月分速報)公表
〃	家計調査(家計消費指数:平成29年(2017年)6月分,平成29年(2017年)4～6月期)公表	〃	サービス産業動向調査(平成29年4月分確報)公表
21日	人口推計(平成29年3月1日現在確定値及び平成29年8月1日現在概算値)公表	〃	サービス産業動向調査(平成29年4月分確報)公表
23日	個人企業経済調査(動向編)平成29年4～6月期結果(確報)公表	月内	平成28年社会生活基本調査 生活時間に関する結果公表
25日	消費者物価指数(全国:平成29年(2017年)7月分,東京都区部:平成29年(2017年)8月分(中旬速報値))公表	〃	平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(製造業・概要編)公表
〃	小売物価統計調査(全国:平成29年(2017年)7月分,東京都区部:平成29年(2017年)8月分)公表	〃	平成27年国勢調査 世帯構造等基本集計結果公表
28日	住民基本台帳人口移動報告(平成29年(2017年)7月分)公表		
29日	労働力調査(基本集計)平成29年(2017年)7月分(速報)公表		
〃	家計調査(家計収支編:平成29年(2017年)7月分速報)公表		
31日	サービス産業動向調査(平成29年6月分速報,平成29年4～6月期速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成29年3月分確報,平成29年1～3月期確報)公表		
9月1日	小売物価統計調査(ガソリン)平成29年8月分公表		
5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成29年7月分)公表		
8日	家計調査(家計消費指数:平成29年(2017年)7月分)公表		
20日	人口推計(平成29年4月1日現在確定値及び平成29年9月1日現在概算値)公表		
25日	住民基本台帳人口移動報告(平成29年(2017年)8月分)公表		

編集発行  **総務省統計局**
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyuu1@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp>
 御意見・御感想をお待ちしております。